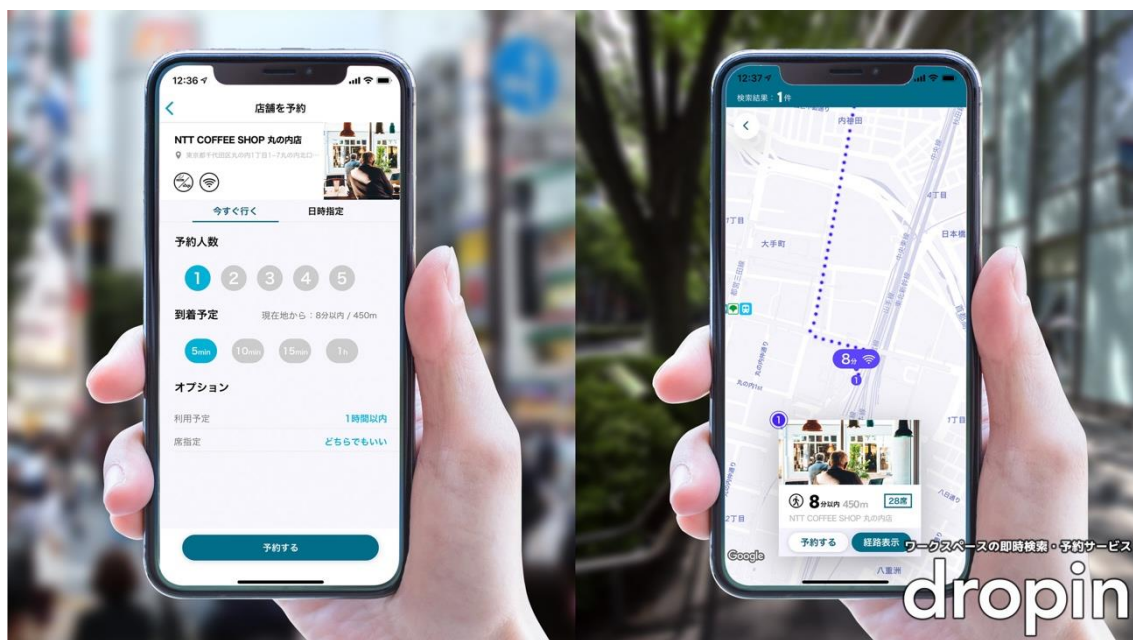


2020年2月7日

「Dropin」の実証実験を本格開始 ～ワークスペースとして今すぐ使える場所を スマートに検索・予約・決済～

NTT コミュニケーションズ株式会社(以下 NTT Com)は、外出先などオフィス以外の場所でスマートにワークスペースを確保できる「Dropin (ドロップイン)」について、2020年2月より実証実験を本格化し(以下 本格実験)、トライアル利用者およびワークスペース提供店舗の募集を開始します。

なお本格実験は、2019年12月よりジェイアール東日本フードビジネス株式会社(以下 JR 東日本フードビジネス)が運営する「BECK'S COFFEE SHOP」「5 CROSTIES COFFEE」の一部店舗において限定的に実施したトライアル結果が好評であったことを踏まえ、より幅広く参加者を募るだけでなく、新たにワークスペース提供店舗の募集を開始するものです。



NTT コミュニケーションズ株式会社 広報室
NTT Communications Corporation Public Relations Office
〒100-8019 東京都千代田区大手町 2-3-1 大手町プレイスウエストタワー
OTEMACHI PLACE WEST TOWER 2-3-1 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8019, Japan
Tel (03)6700-4010 International +81 3 6700 4010

1. 背景

場所にとらわれない働き方であるリモートワークは、災害やパンデミック時のBCPとなること、あるいは大規模な国際競技大会期間における交通混雑緩和になることなどから注目を集めています。

一方で、オフィスや自宅以外で働く場所を確保するには、利用したい店舗の公衆無線LAN(Wi-Fi)や電源の有無が分からないことや、現地に行っても満席で利用できないことがあり、必ずしも柔軟に場所を選べないのが現状です。

NTT Com は、このような課題を解決し、より気軽に、より自由に、働く場所を選ぶためのプラットフォームとして「Dropin」の開発を進めています。

2. 「Dropin」の概要

「Dropin」では、スマートフォンの専用アプリを使って、利用者がいる場所の近くですぐにドロップイン(一時利用)できるカフェや、コワーキングスペースなどを探すことが可能で、予約や決済もアプリ上で行うことができます。また、事前に公衆無線LAN(Wi-Fi)や電源の有無、空席状況を確認することが可能です。

これにより、外出時の隙間時間の活用や、仕事の内容に応じたワークスペースを選ぶことがスマートにできるようになり、柔軟な働き方を実現します。

3. 「Dropin」の利用イメージ

- ① iOS用アプリ「Dropin」で、今いる場所の近くにある店舗を検索します。店舗までの距離、公衆無線LAN(Wi-Fi)や電源の有無、店舗形態、店内の雰囲気などの条件を指定して選ぶことができます。
- ② 「今すぐ行く」機能で、予約人数と席の種類を指定し、アプリで予約します。
- ③ 「経路表示」機能を利用し、地図を確認しながら店舗に行きます。
- ④ 「チェックイン」機能で店頭のQRコードを読み取り入店します。店舗によっては、無料でワンドリンクが提供されます。
- ⑤ 予約席で仕事を開始します。
- ⑥ 仕事を終了する際には、アプリの「チェックアウト機能」でQRコードを読み取り退店します。

探す



店舗を検索
アプリで予約

行く



地図で確認
QRコードでチェックイン

ワークする



予約席で仕事
QRコードでチェックアウト

4. 本格実験の概要

トライアル利用者がスムーズに利用できるかなど、ユーザー体験の価値検証を行います。
また、ワークスペースを提供する店舗側の運用状況も検証します。

- (1) 期間：2020年2月7日～2020年3月31日（予定）
- (2) 対象：応募フォーム(下記参照)よりお申し込みいただいたトライアル利用者および店舗
- (3) 実施店舗：「BECK'S COFFEE SHOP」ほか、順次追加予定
- (4) 応募フォーム：トライアル利用者・ワークスペース提供店舗共通

<https://nttcom-dropin.com/>

5. 今後の展開

利便性向上のため、カフェ・レストランなどの飲食店だけでなく、コワーキングスペースや貸し会議室などを提供する事業者と独自に提携し、ワークスペースの選択肢を増やしていきます。また決済方法について、アプリ内決済や法人向けの一括請求支払に対応することで、キャッシュレスでよりスマートに利用できるようにする予定です。

なお将来的には、AIやセンシングなどの最新技術を活用し、混雑状況や利用者の好みに適したワークスペースをレコメンドすることや、利用者同士がつながるコミュニティ機能を提供することも検討しています。